

製品安全データシート
【Safety Data Sheet】

作成日 2026年 5月1日

1. 製品及び会社情報

製品の名称： Aptima Direct HPV 子宮頸部採取セット
会社名： ホロジックジャパン株式会社
住所： 東京都文京区後楽1丁目4番25号
電話番号： 03-5804-2340
FAX 番号： 03-5804-2321
メールアドレス： japan@hologic.com
推奨用途及び使用上の制限： 医療機器（検体採取用セット）の構成品
カタログ No： 302657 / 302736

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

GHS分類区分に該当せず

GHSラベル要素

絵表示なし

注意喚起語なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別：

混合物 ※注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号
リン酸ナトリウム一塩基性一水和物	< 1	10049-21-5	1-497
リン酸ナトリウム二塩基性	< 1	7558-79-4	1-497
エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム二水和物	< 1	6381-92-6	2-1265
グリコールエーテルジアミン四酢酸	< 1	67-42-5	-
ラウリル硫酸リチウム	1 - 10	2044-56-6	2-3045; 8-606
水	残り	7732-18-5	-

危険有害成分

毒物及び劇物取締法, 安衛法「表示、通知すべき有害物」, 化管法に該当する危険有害成分なし。

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

回収物はラベルを貼って密閉容器に保管する。

7. 取扱い及び保管上の注意

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

日本産衛学会関連許容濃度データなし

ACGIH 許容濃度データなし

ばく露防止

保護具

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

衛生対策

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理的状態

形状：液体

色：無色

pH：6.7

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性データなし

局所効果データなし

感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

催奇形性データなし

生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性 (単回/反復 ばく露) データなし

吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性データなし

水溶解度

(リン酸ナトリウム二塩基性)

7.7 g/100 ml (20 C) (ICSC, 2006)

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

(リン酸ナトリウム二塩基性)

log Pow=-5.8 (ICSC, 2006)

土壌中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード

有害でない物質(OS類)

水

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

有機溶剤等に該当しない製品

労働安全衛生法に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法：第1種指定化学物質

消防法に該当しない。

化審法：優先評価化学物質

船舶安全法に該当しない。

航空法に該当しない。

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013),
UN

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 18th edit., 2013
UN

Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1
ECNO6182012)

2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDE BOOK (US DOT)

2015 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2015 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

GESTIS-Stoffdatenbank

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の手続きを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(NITE 平成26年度)です。